平成30年度「富山県企業局経営戦略」の進捗状況等について【電気事業】

1 経営状況等

○事業実績

	平成29年度	平成30年度	
供給電力量	574,758MWh	495,715MWh	
料金収入	4,629百万円	4,546百万円	

〇決算状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度
(1 2 34 44	収入	4,809	4,728
収益的 収支	支出	3,438	3,566
, A.A.	収支	1,371	1,162
V/77 → 1-4-1-1-1	収入	661	1,190
資本的 収支	支出	2,951	2,704
, A.A.	収支	△ 2,290	△ 1,514

2 経営指標

	平成29年度	平成30年度
① 経常収支比率	139.8%	132.6%
② 累積欠損金比率	0.0%	0.0%
③ 流動比率	355.2%	404.4%
④ 自己資本構成比率	82.5%	84.0%
⑤ 有形固定資産減価 償却率	63.3%	62.4%
⑥ 企業債償還元金対 減価償却比率	49.8%	47.5%

3 取組み状況

	項目	平成30年度実績等
1	安定的収益の確保	
	(1)料金収入の安定的確保	・固定価格買取制度の適用を受けない15発電所の売電単価について、平成30・31年度分を7.93円/kWhとプラス5.7%の増額改定契約を締結
	(2)設備利用率の維持、向上	・水力発電所(小水力を含む)の設備利用率については降水量の減少により39.7%(前年度46.2%)となった一方、太陽光発電の設備利用率は昨年度と同等の15.3%(前年度15.3%)となった。 ※設備利用率:年間発電電力量(kWh)/(設備容量(kW)×年間時間数)
	(3)コストの削減	・設備更新における新工法採用や工事仕様の見直しにより工事費削減 ・設備更新や修繕工事における機能・性能等の見直しにより維持管理費削減
	(4)リパワリング	・国の補助事業を活用して八尾発電所2号機の水車ランナ高効率化を実施し、 八尾発電所の最大出力を増加(7,600→8,100kW) ・効率試験結果を踏まえ、上百瀬発電所の最大出力を増加(640→670kW)
2	電力システム改革を踏まえた電力供給	のあり方
	新たな電力供給のあり方等の検討	・県営水力発電所によるクリーンな電力を活用した県民福祉の向上につながる 新たな電力供給形態として、公営電気事業として全国初となる子育て支援事業 「とやまっ子すくすく電気」を平成30年8月から開始
3	再生可能エネルギーの推進	
	(1)小水力発電等の推進	・上百瀬発電所(南砺市利賀村)について、平成30年12月に運転を開始
	(2)地熱発電の事業化	・立山温泉地域において、国の補助事業を活用して2ヶ年をかけて調査井を掘削する。平成30年度は調査井上部100mの掘削を実施
4	計画的な更新・修繕工事等の実施	
	(1)効率的な修繕の実施	・設備の機能診断調査(H29)の結果を踏まえ、効率的な修繕を実施
	(2)リプレイス(全面更新)	・計画的な施設更新を図るため、運用開始から50年以上経過した10発電所のうち4発電所を対象に大規模改良計画検討を実施
	(3)修繕費用の平準化	・計画に基づき八尾発電所2号機細密点検を実施 ・設備の機能診断調査(H29)の結果を踏まえた修繕計画策定に着手
5	人材の確保と育成	
	人材の確保・育成・技術継承	・クレーン運転士、高圧・特別高圧電気取扱者、危険物取扱主任など電気事業 に必要な資格取得に努めるほか、水力発電に関する研修、電気関連法規や電 気設備に関する講習の受講を推進

平成30年度「富山県企業局経営戦略」の進捗状況等について【水道事業】

1 経営状況等

○事業実績

	平成29年度	平成30年度	
契約水量	40,102∓m³	39,010千㎡	
料金収入	1,742百万円	1,630百万円	

〇決算状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度
(1 2 34 44	収入	1,868	1,748
収益的 収支	支出	1,633	1,434
, A.A.	収支	235	314
V/77 → 1-4-1-1-1	収入	430	373
資本的 収支	支出	1,365	1,284
,,,,	収支	△ 935	△ 911

2 経営指標

	平成29年度	平成30年度
① 経常収支比率	115.1%	121.9%
② 累積欠損金比率	0.0%	0.0%
③ 流動比率	288.0%	352.3%
④ 自己資本構成比率	71.8%	73.1%
⑤ 企業債残高対給水収益比率	265.2%	266.3%
⑥ 料金回収率	114.0%	121.3%
⑦ 給水原価	43.5円	38.9円
⑧ 施設利用率	71.3%	70.4%
⑨ 有収率	100.0%	100.0%
10 有形固定資産減価償却率	59.9%	61.6%
⑪ 管路経年化率	92.3%	92.3%

3 取組み状況

	項目	平成30年度実績等
1	安全・安心な水道用水の安定供給	
	(1)水安全計画の策定	・平成29年3月に「西部水道用水供給事業 水安全計画」を策定済であり、この計画のもと、水質の管理、施設の点検、教育訓練、研修等を実施
	(2)事故発生時の対応	・平成30年7月に、和田川浄水場において豪雨による高濁度(312度)の浄水処理 対応
	(2) 4 (8)(12214 19)(1/12	・平成30年10月に震度6強の地震を想定した危機管理対応訓練を受水団体、関係機関と合同で実施
2	施設の耐震・老朽化対策	
	施設の耐震・老朽化対策の計画的な 実施	・平成27年度から約40年間で全ての管路を計画的に更新していく予定としており、H30年度は高岡市国吉から東海老坂区間の管路更新工事を実施
3	将来の施設更新に必要な料金収入の確	[保
		・平成30年度の料金収入は1,630百万円(前年度比△113百万円)となった
	(1)料金収入の確保	・平成30年度から平成34年度までの5年間の受給協定を締結(給水単価据置き65円/㎡、基本水量を6%減量)
	(2)水道事業ビジョンの策定	・中長期的な視点に立つ戦略的な計画として、「持続」「安全」「強靭」の観点から、平成30年3月に「西部水道用供給事業水道事業ビジョン」を策定済
	(3)コストの削減	・和田川浄水場、子撫川浄水場の、電気機械設備の更新に合わせて、省エネ型 のモータや変圧器への更新を実施
4	人材の確保と育成	
	人材の確保・育成・技術継承	・厚生労働省や日本水道協会が主催する技術研修に参加
5	未活用資産の有効活用	
	未活用資産の活用検討	・将来の水需要に対処するため確保してある水道用水源の有効活用に向けた 検討や関係機関との協議を行った。

平成30年度「富山県企業局経営戦略」の進捗状況等について【工業用水道事業】

1 経営状況等

○事業実績

			平成29年度	平成30年度
	契約水量		80,706千㎡	79,007千㎡
	料金収入		1,897百万円	1,848百万円
附	ゴルフ	入場者数	53千人	51千人
帯	練習場	料金収入	54百万円	50百万円
事	神通川	供給電力量	2,402MWh	2,422MWh
業	浄水場 太陽光発電	料金収入	96百万円	97百万円

〇決算状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度
11 17 → 11/1	収入	2,215	2,160
収益的 収支	支出	1,433	1,498
1 /2/2	収支	782	662
次卡品	収入	182	169
資本的 収支	支出	1,490	1,124
4	収支	△ 1,308	△ 955

2 経営指標

	平成29年度	平成30年度
① 経常収支比率	154.2%	144.2%
② 累積欠損金比率	0.0%	0.0%
③ 流動比率	373.8%	469.6%
④ 自己資本構成比率	58.9%	60.9%
⑤ 企業債残高対給水収益比率	116.7%	108.7%
⑥ 料金回収率	174.2%	169.7%
⑦ 給水原価	15.2円	15.5円
⑧ 施設利用率	47.5%	46.4%
⑨ 有収率	100.0%	100.0%
10 有形固定資産減価償却率	61.5%	63.1%
① 企業債償還元金対減価償却比率	64.4%	47.3%

3 取組み状況

	項目	平成30年度実績等
1	契約水量の確保	
	(1)契約水量の確保	・平成30年度の契約水量は79,007千㎡ (前年度比△1,699千㎡) となった
	(2)収入の確保と適正な料金水準	・平成30年度の料金収入は1,848百万円(前年度比△49百万円)となった
2	施設の耐震・老朽化対策	
	(1)施設の耐震化	・平成30年度は和田川浄水場の沈殿池1箇所の耐震化を実施した(平成30年度で全8箇所実施済み)
	(2)管路の更新	・平成28年度から西部工業用水道の管路更新を実施しており、H30年度は射水市有磯1丁目~ 草岡町2丁目及び七美で管路更新工事を実施
3	低廉で安定的な工業用水の供給	
	(1)低廉な工業用水の供給	・和田川浄水場の電気機械設備の更新に合わせて、省エネ型のモータ・変圧器への更新や鋼管からステンレス管への更新を実施
	(2)事故発生時の対応	・平成30年度は1件の漏水が発生し、「水道事業・工業用水道事業災害等対策マニュアル」に基づき、調査・復旧を実施・平成30年10月に震度6強の地震を想定した危機管理対応訓練を受水団体、関係機関と合同で実施
4	経営改善・健全化	
	(1)経営基盤の強化	・新規受水希望者と打合せを実施
	(2)他会計借入金残高の削減	・電気事業会計に172百万円、一般会計に100百万円を償還し、借入金残高を低減
5	人材の確保と育成	
	人材の確保・育成・技術継承	・日本工業用水協会が主催する技術研修に参加

〇附帯事業(ゴルフ練習場)

	項目	平成30年度実績等	
	1 収入の確保と経営の安定		
		・平成24年度から導入している指定管理者制度を継続することとし、平成30年4月から5年間の 管理運営を行う指定管理者を選定	
		・早朝割引、平日入場料無料、打ち放題の実施や、指定管理者によるプロによる無料レッスンなど、サービスの充実を図った	
2	2 施設・設備の改修		
	- プートトイレー 7~ Ma = G • = G / D - 南 モロフ さらてがる ■	・平成29年度冬季の大雪により、防球ネットが落下する被害が発生したことから、防球ネット全面 張替工事を実施した	

〇附帯事業(神通川浄水場太陽光発電)

項目	平成29年度実績等		
1 収入の確保と経営の安定			
(1)安定的な発電	・供給電力量は2,422MWH(前年度比+20MWh)、料金収入は97百万円(+1百万円)となった		
(2)維持管理費等の経費節減	・大規模な故障を未然に防ぐため、適切に維持管理を実施		

平成30年度「富山県企業局経営戦略」の進捗状況等について【地域開発事業】(富山中央駐車場)

1 経営状況等

〇事業実績

O 1 7172 4124		
	平成29年度	平成30年度
利用台数	66千台	56千台
料金収入	66百万円	62百万円

〇決算状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度
ıl □ >(: h/-	収入	67	63
収益的 収支	支出	36	36
	収支	31	27
次卡伯	収入	0	0
資本的 収支	支出	73	49
	収支	\triangle 73	△ 49

2 経営指標

	平成29年度	平成30年度		
① 経常収支比率	187.0%	173.8%		
② 累積欠損比率	4,736.3%	5,008.7%		
③ 流動比率	44.1%	43.5%		
④ 自己資本構成比率	▲ 1,557.7%	▲ 1,646.3%		

3 取組み状況

	項目	平成30年度実績等		
1	収入の確保と経営の安定			
		・平成24年度から導入している指定管理者制度を継続することとし、平成30年4 月から5年間の管理運営を行う指定管理者を選定		
	(2)利用者の確保	・利用者の要望を把握するとともに、ホームページによる情報提供や、近隣施設との連携等を行い、サービスの充実に努めた		
	(3)累積債務(旧スキー場事業)の計画的な償還	・企業局負担24億円のうち、平成30年度末までに約19億円を償還し、令和元年度以降の償還予定額は約5.2億円となった		
		・引き続き、駐車場事業で安定的な収入を確保し、累積債務の計画的な償還に努める		
2	施設・設備の適切な維持・改修等			
	施設・設備の適切な維持・改修等	・施設の状況や費用対効果も考慮し、安全かつ安定的なサービス提供のため、 出口精算機の更新等の必要な維持・改修を実施		

【参考】各事業における主な経営指標の算出方法等

経営指標	算出方法	指標の意味	電気	水道	工水	地域
経常収支比率	=(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表す指標	0	\circ	0	\circ
累積欠損金比率	=累積欠損金/(営業収益-受託工事収益)	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標	0	\circ	0	\circ
流動比率	=流動資産/流動負債	流動負債に対する流動資産の割合から短期債務に対する支払能力を表す指標	0	0	0	\circ
自己資本構成比率	=(資本金+剰余金+繰延収益)/負債・資本合計	総資本に対する自己資本の割合で、資本構造の健全性・事業の安全性を表す指標	0	0	0	0
企業債残高対給水収益比率	=企業債残高/給水収益	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標		0	0	
料金回収率	=供給単価/給水原価	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄われているかを表す指標		0	0	
給水原価	={(営業費用+営業外費用)-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入/年間総有収水量	有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標		0	0	
施設利用率	=一日平均配水量/一日配水能力	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況等を判断する指標		\circ	\circ	
有収率	=年間総有収水量/年間総配水量	施設の稼動が収益につながっているかを判断する指標		0	0	